



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門理財部長 (氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,090	1.6	10	△75.0	97	△52.1	60	△65.5
26年3月期第1四半期	10,910	△7.0	43	△70.7	203	5.3	175	△34.2

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 355百万円 (34.7%) 26年3月期第1四半期 263百万円 (164.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.24	—
26年3月期第1四半期	6.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	46,030	20,858	44.8	761.84
26年3月期	46,094	20,149	43.2	735.32

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 20,608百万円 26年3月期 19,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△0.7	90	67.0	180	△24.9	110	△38.9	4.07
通期	47,000	△1.7	510	38.8	640	△7.4	410	△22.2	15.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	27,257,587 株	26年3月期	27,257,587 株
27年3月期1Q	206,110 株	26年3月期	204,822 株
27年3月期1Q	27,052,212 株	26年3月期1Q	27,065,092 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済政策により、景気回復への期待が膨らんでおりましたが、消費税率の引上げや、原材料価格の高騰等が継続し、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、あらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいりましたが、原材料価格高騰の転嫁が進まず、厳しい結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が110億9千万円で前年同四半期比1億7千9百万円の増収（1.6%増）、営業利益は1千万円で前年同四半期比3千2百万円の減益（75.0%減）、経常利益は9千7百万円で前年同四半期比1億5百万円の減益（52.1%減）、四半期純利益は6千万円で前年同四半期比1億1千5百万円の減益（65.5%減）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する中、拡販につとめ、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

グラビアインキも、拡販に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷機械の売上高は、前年同四半期並みとなりました。

この結果、インキ事業の売上高は35億4千万円で前年同四半期比5千8百万円の減収（1.6%減）、セグメント利益は原材料価格高騰の転嫁が進まず、5千7百万円で前年同四半期比8千3百万円の減益（59.1%減）となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、包装用途向けの受注が伸び悩みましたが、自動車用途向けの受注は堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が減少し、またその他用途の受注も減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は52億5千9百万円で前年同四半期比3千1百万円の増収（0.6%増）となり、セグメント利益は売上構成の変化により、3億3千8百万円で前年同四半期比1億4千1百万円の増益（71.6%増）となりました。

(加工品事業)

防災・減災向け土木資材および水処理用途向け材料の販売が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は22億1千9百万円で前年同四半期比2億2千1百万円の増収（11.1%増）となりましたが、利益面では原材料価格の高騰および市場の競争の激化、また新規設備の償却負担増等が影響し、4千4百万円のセグメント損失（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は7千万円で前年同四半期比1千4百万円の減収（17.1%減）、セグメント利益は3千万円で前年同四半期比1千8百万円の減益（36.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は460億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加7千3百万円、受取手形及び売掛金の減少9億4千8百万円、たな卸資産の増加3億5千5百万円、繰延税金資産の増加1億9百万円、有形固定資産の減少1億8千9百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加4億6千4百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は251億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億8千6百万円、短期借入金の増加3億6千万円、賞与引当金の増加3億1千6百万円、長期借入金の減少2億2千4百万円、繰延税金負債の増加3億8千2百万円及び退職給付に係る負債の減少7億5千8百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は208億5千8百万円となり前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4億1千4百万円及びその他の包括利益累計額の増加3億1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、今後の経済情勢や当社グループを取りまく事業環境等が不透明であることから、現時点では第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想（平成26年5月15日発表）に変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が435百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624	1,697
受取手形及び売掛金	18,130	17,182
商品及び製品	3,679	3,961
仕掛品	1,247	1,313
原材料及び貯蔵品	1,645	1,653
繰延税金資産	288	389
その他	134	203
貸倒引当金	△64	△56
流動資産合計	26,685	26,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,916	6,820
機械装置及び運搬具(純額)	2,556	2,469
工具、器具及び備品(純額)	91	104
土地	3,497	3,497
リース資産(純額)	609	590
建設仮勘定	24	25
有形固定資産合計	13,696	13,507
無形固定資産		
リース資産	2	1
その他	87	82
無形固定資産合計	89	84
投資その他の資産		
投資有価証券	5,234	5,698
繰延税金資産	155	164
その他	399	398
貸倒引当金	△166	△168
投資その他の資産合計	5,622	6,093
固定資産合計	19,409	19,685
資産合計	46,094	46,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,112	11,526
短期借入金	3,890	4,250
1年内返済予定の長期借入金	1,394	1,308
リース債務	199	198
未払法人税等	169	161
賞与引当金	430	747
未払消費税等	34	119
未払費用	760	832
その他	709	413
流動負債合計	19,700	19,558
固定負債		
長期借入金	2,616	2,392
リース債務	437	419
繰延税金負債	497	879
退職給付に係る負債	2,218	1,460
役員退職慰労引当金	249	240
その他	224	221
固定負債合計	6,244	5,613
負債合計	25,945	25,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,734	14,149
自己株式	△52	△52
株主資本合計	19,439	19,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	867
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△50	△63
退職給付に係る調整累計額	△46	△49
その他の包括利益累計額合計	452	754
少数株主持分	257	249
純資産合計	20,149	20,858
負債純資産合計	46,094	46,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,910	11,090
売上原価	9,491	9,641
売上総利益	1,419	1,449
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	376	392
福利厚生費	83	87
減価償却費	61	64
賞与引当金繰入額	131	144
退職給付引当金繰入額	47	31
役員退職慰労引当金繰入額	9	16
通信交通費	75	83
荷造及び発送費	262	263
その他	328	354
販売費及び一般管理費合計	1,375	1,438
営業利益	43	10
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	69	63
貸倒引当金戻入額	82	5
その他	19	26
営業外収益合計	181	102
営業外費用		
支払利息	18	14
その他	4	2
営業外費用合計	22	16
経常利益	203	97
特別利益		
投資有価証券売却益	80	—
受取保険金	26	—
特別利益合計	107	—
特別損失		
固定資産除売却損	10	2
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	299	94
法人税、住民税及び事業税	189	155
法人税等調整額	△53	△114
法人税等合計	135	40
少数株主損益調整前四半期純利益	164	53
少数株主損失(△)	△11	△6
四半期純利益	175	60

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	318
繰延ヘッジ損益	△15	△0
為替換算調整勘定	36	△13
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	99	301
四半期包括利益	263	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	362
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,599	5,228	1,997	85	10,910	10,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	0	—	7	7
計	3,599	5,235	1,998	85	10,918	10,918
セグメント利益又は損失(△)	140	197	△4	49	382	382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	382
全社費用(注)	△339
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	43

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,540	5,259	2,219	70	11,090	11,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	3	—	21	21
計	3,540	5,277	2,222	70	11,111	11,111
セグメント利益又は損失(△)	57	338	△44	30	382	382

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	382
全社費用(注)	△370
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この變更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。